

■ 本日（21日）はユーロにとって大事な一日

本日（21日）は、今週のなかで市場の注目度が最も高い一日であると言ってもいい。

一つには、本日開催される欧州中央銀行（ECB）の定例理事会において、政策金利の引き上げ幅が「コンセンサスの0.25%ポイントに留まるのか、それとも0.5%ポイントまで拡大させるのか」が非常に重要な焦点となる。

既知のとおり、欧州連合（EU）統計局が今月1日に発表した6月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）速報値は、前年比上昇率が8.6%と前月の8.1%から加速し、過去最高を更新した。この結果を受けて、市場の一部には0.5%ポイントの利上げに対する期待感がなおもくすぶり続けている。

このような状況下で、結果が0.25%ポイントであった場合、先週15日以降に一旦値を戻す動きを見せていたユーロ/ドルに対して、あらためて売りの圧力がかかりやすくなるう。むしろ、結果が0.5%ポイントであった場合はユーロがもう一段の上値を試す可能性もあるが、やはり足元で域内経済の下振れ懸念が強まっているという事実を軽視することもできず、結局のところ上値余地は自ずと限られるものと思われてならない。

まして、本日はロシア産ガスを欧州に供給するパイプライン「ノルドストリーム1」の定期メンテナンスが終了する予定の日でもある。様々な思惑が市場に飛び交うなか、ロシアのプーチン大統領は「ある程度の供給を再開する意向がある」と述べているらしいが、おそらくその供給量は極めて不十分なものに留まることとなる。

いまや「ロシア産ガスの供給量」は、西側諸国による対ロシア制裁を緩めさせるためのロシア側の切り札として“便利に利用”されてしまっている。よって、おそらくロシア側が供給量を「完全にゼロにする」ということはないだろう。もちろん、ガスの供給が「極めて不十分な」状態で再開されても、それはユーロの弱気材料にしかならない。

さらに、目下はイタリアの政局が混迷している。世界中どこの国でも同様だが、世論は足元で進む物価上昇の苦しみを不見識にも現政権のせいにしてしようとするのが常である。その結果、政権の存続が危うくなり始めると、決まってそれまでリーダーを支えていた周囲の面々が自身の今後のことを慮って次々に離反していく。

昨日、イタリアの議会上院はドラギ首相が率いる内閣の信任投票を実施。賛成多数で可決したものの、主要政党は欠席（棄権）して事実上の不信任を示した。まさに“四面楚歌”の状態に置かれたドラギ氏は、本日（21日）議会であらためて去就を明らかにし、マッタレラ大統領に意思を伝える可能性があると伝わる。

このように、本日はユーロを取り巻く重要な材料に事欠かない。当然、個々の結果を見定めてうでごくごく慎重に投資判断を下すべきだが、やはりユーロ/ドルには基本的に弱気のスタンスで臨まざるを得ないと考える。仮に、再び1.0100ドル処をクリアにして抜けてくると、そのままパリティ割れの水準をあらためて試しに行く公算が大きいと見る。

一方、ドル/円については目下のところ米・日の株価動向がその行方に大きく関わっていると言える。米主要企業の決算発表が本格化するなか、市場のムードはややリスクオン寄りに傾いており、結果的に円の上値は相当に重くなっている。

目下は米連邦公開市場委員会（FOMC）のブラックアウト期間中で材料が出てきにくいうえに、もはや0.75%ポイントの追加利上げが行われることは完全に織り込み済み。だからこそ、ドル/円相場は株価を横視みしながら基本的には強含みでもみ合う展開が今しばらく続くと思える。

（07月21日 09:30）